

# アジアのメガトレンド

大 泉 啓 一 郎

ただいまご紹介いただきました大泉啓一郎です。私は現在日本総合研究所という民間調査会社に勤務しています。この日本総合研究所に勤務するようになって今年で26年目になりますが、その間、部署を変えることなく、ずっとアジアの経済を分析するという幸運に恵まれました。今日は、その経験のなかから東アジア経済についてお話したいと思います。

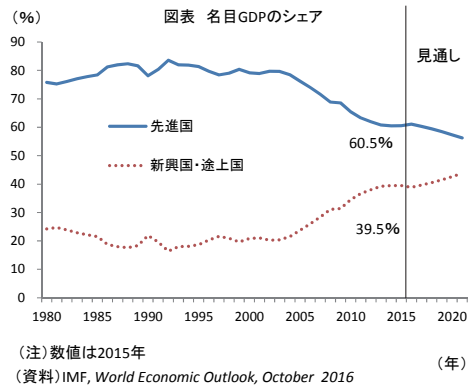
さて、私たち民間調査会社、いわゆるシンクタンクの研究は、大学の先生方のそれとは少し異なります。おそらくもっとも異なる点は、私たちの研究の力点が未来になにが起こるかということに向けられていることにあります。

そのなかで、今日は、アジアを見る上で、私が重要と考える3つのメガトレンドについてお話したいと思います。私の経験からいえば、日本で起こっていることは、実はアジアでも形を変えて起こっているし、アジアで起こっていることを詳細に分析すれば、日本が抱える問題に対して新しい視点が見いだせると思っています。1時間ほどおつきあいください。

さて、講義はアジアでの話を中心に行いますが、最初に、私たちが世界経済の転換期にいることを確認することから始めたいと思います。

【図1】は世界経済に占める先進国と新興国・途上国の比率の変化をみたものです。世界経済の担い手が先進国から新興国・途上国へと移行していることが示されています。20世紀においては、世界経済の80%を先進国が牛耳っていたのですが、21世紀に入って、その構造は大きく変化しています。2000年以降、先進国経済が世界に占める割合は低下傾向をたどり、2015年には60%に低下しています。他方、新

図1 新興国経済の台頭



興国・途上国は20%から40%に上昇しています。おそらく2030年ころには新興国・途上国の経済規模は先進国を上回ることになるでしょう。つまり、私たちは、新興国・途上国経済が先進国経済をキャッチアップする過程にいます。このことを最初に確認していただきたいのです。

このトレンドについて、イギリスの歴史経済学者アンガス・マディソンは、The World Economyのなかで、世界が「当たり前」の社会に戻る過程だといっています。彼の研究によれば、17世紀以前の世界は、人口が多い国が経済規模も大きいという、わかりやすい世界だったということです。具体的にいえば、世界人口の半分を占める中国とインドは、世界経済の半分を占めていたのです。

この構造が崩れたのは、産業革命以降のことです。産業革命で発明された生産技術をテコに先進国では大量生産が可能になり、経済規模を急速に拡大させたのです。他方、生産技術の情報が伝わらなかった国、たとえば中国とインド

では工業化が遅れることになりました。その差が、20世紀の先進国と新興国・途上国の間の格差の原因だという見方があります。この先進国と新興国・途上国の経済格差から生じる問題は「南北問題」とも呼ばれました。

しかし、2000年代以降は、中国とインドを含めた新興国・途上国のシェアが急速に高まっています。つまり現在は、人口の多い国は経済規模も大きいという「普通の世界」に戻る過程にあるということです。

新興国・途上国のなかでもアジア経済の急速な拡大は世界中の注目を集めています。アンガス・マディソンは、これを再起 (resurgent) とみています。これは、生産に関わる情報が世界中に波及したことに原因します。後に述べるようにインターネットの普及は、先進国と新興国・途上国の情報格差を急速に縮小させたのです。実際、現在では、新興国・途上国でも先進国と変わらない製品を生産できるようになっています。

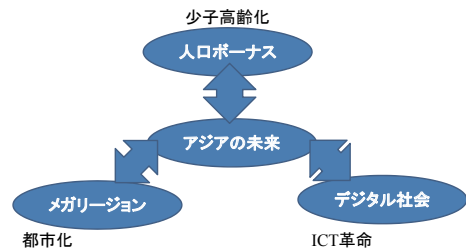
このようななか、アジア各国は、工業製品の生産と輸出により高成長を遂げてきました。その結果、アジアは世界の成長センターとして注目を集めています。このような状況が今後も続くとして、「21世紀はアジアの時代」という人もいます。

本当にそうなのでしょうか。そのことを理解するためには、アジアの繁栄がどのような要素に支えられていたのかを確認する作業が必要です。そして、21世紀を本当のアジアの世紀にするためには、新しい課題に取り組まなければなりません。その課題とはどのようなものでしょうか。これらのことについて、この講義では3つのトレンドから考えてみたいと思います。

一つ目は、人口動態です。アジアでは共通して少子化が進んでおり、そして今後高齢化が進むことが確実視されています。そのような人口動態が経済社会に及ぼす影響についてお話したいと思います。

二つ目は都市化です。昔から農村から都市へ

図2 3つのメガトレンド



の人口移動という社会現象はありましたが、近年はメガ都市に向けた一極集中的な人口移動が加速しています。そのメガ都市が周辺地域を飲み込んだ「メgalリージョン」という新しい経済単位を形成していることについて解説します。そして三つ目が、情報通信革命の影響です。インターネットの普及、スマートフォンの出現によって、新興国・途上国の情報環境は急速に改善しています。いまやどこに居ても世界最新の情報をタイムラグなしにアクセスすることができます。これはアジアだけでなく、世界の経済社会を根本から変えようとしています。

### (1) 人口動態と人口ボーナス

世界人口は、20世紀初頭の17億人から20世紀末には60億人に増加しました。20世紀の100年間に、世界人口は4倍近く増加したわけです。このような人口の急増は歴史上初めてのことで、「人口爆発 (population explosion)」とも呼ばれました。そして、このような状況が続けば、地球上の食糧をはじめとする資源は枯渇し、公害などの環境汚染により人類は存続の危機に直面するという見方もありました。1960～70年代は、現在の地球温暖化のようにして、人口急増について世界レベルで話し合われていました。

国連の人口推計によれば21世紀中も世界人口は増え続け、2100年には120億人になると見込まれています。しかし、その増加率は低下傾向をたどっており、2015年は1%程度となっています。そして、21世紀末には0.1%に低下する見込みです。このトレンドを延長すれば、世界人口は22世紀に入ってまもなく減少に向

かうこととなります。

さて、日本では、2009年から人口減少社会に移行しました。世界全体で人口が減少するのは22世紀初頭ですから、日本は世界のトレンドを1世紀も早く経験したといえます。

しかし、人口減少は日本に特有の現象ではありません。実は、東アジアが地域全体で人口減少に転じるのは、それほど遠いことではないのです。今日の講義では、日本、韓国、台湾、香港、中国、ASEAN加盟10か国を東アジアとして話を進めます。

この東アジアの人口は2040年頃から減少に転じると見込まれているのです。つまり、東アジアは世界よりも半世紀前倒しで人口減少を経験することになります。

人口減少が経済社会に及ぼす影響への関心は高まっていますが、日本で起こっていることが、今後、東アジア全体でも起こることを考えると、人口減少は東アジアの将来を考えるキーワードといえそうです。

このように東アジアが世界よりも半世紀早く人口減少に向かうのは、出生率が低水準にあるからです。かつて東アジアの出生率は、世界平均を上回っていました。子供が多い地域だったのです。私が初めてタイを訪問したのは1986年のことですが、タイという国は子供が多いなあの印象を強く持ちました。しかし、現在のタイの合計特殊出生率、女性が生涯に出産する子供の数は、1.5と日本と大きく変わりません。

さて、1960～70年代に、東アジア諸国は、貧困の原因のひとつが人口急増、高い出生率であると認識し、多くの国は家族計画を中心とする人口抑制策を採用しました。そのなかでも中国の一人っ子政策は有名です。日本も例外ではありません。韓国やタイでもかなり強制的な産児制限策が実施されました。その結果、東アジアの出生率は急速に低下したのです。

ただし、東アジアの現在の出生率を人口抑制策だけで説明することはできません。人口が安定的に推移するためには、合計特殊出生率は2.1

以上を維持する必要がありますが、東アジアで、この水準を下回る国は、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、中国、タイ、ベトナム、そしてマレーシアとなっています。このような低水準の出生率が、東アジアを21世紀半ばから人口減少社会に向かわせるのです。

東アジア各国の出生率は、なぜこれほど低水準にあるのでしょうか。一般的には所得水準が上昇すれば、出生率が低下することが経験的に知られています。たしかに東アジアは豊かになりました。しかし、それだけでは東アジアの出生率の低さは説明できません。たとえば、まだ所得水準の低い東アジアの農村においても出生率は低水準にあるのです。私が調査フィールドとしているタイでは、農村においても合計特殊出生率は2.1を下回っているのです。

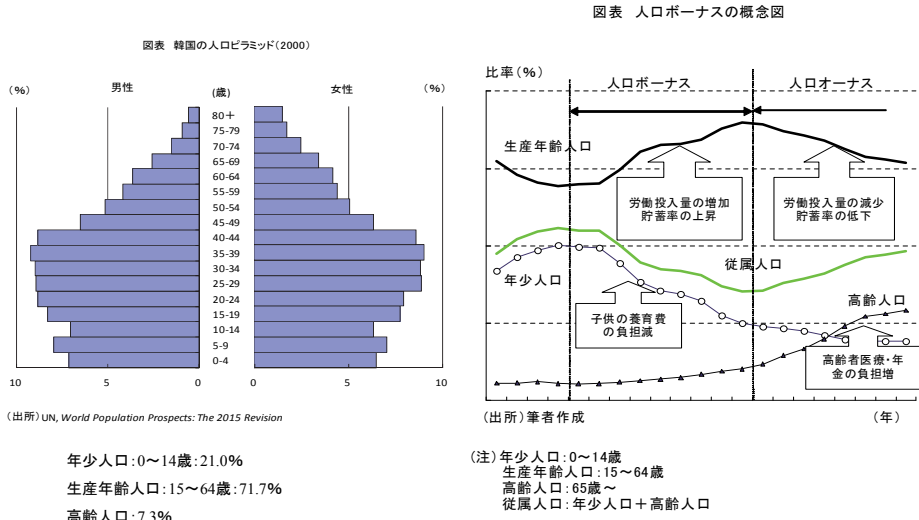
この東アジアの農村においても出生率が低い原因として、学歴社会の浸透が指摘されています。たしかに東アジアにおける専門学校・大学の進学率は急速に上昇しています。たとえば、韓国のそれは80%を超えていることは有名ですが、タイでも50%を超えてきました。

子供の将来をすこしでも豊かなものになりたいと思う親心に国の違いなどありません。他方、所得水準の高い職業につくためには、少しでも高い学歴を手に入れる必要があるのです。東アジアの多くの国々では、職業によって生涯収入が10倍以上違ってくる国もあります。子供にすこしでも高い教育を受けられるように親は努力します。ただし、それを実現させる子供の数は、親の収入を考えれば制限を受けざるをえません。まして所得水準が低い農村では、教育を受けさせる子供の数は厳しく制限されるのです。こうした学歴社会の浸透が東アジア全体で出生率を低下させたと考えられるのです。

そのほかにも、東アジアでは結婚が出産の前提になっているので、女性の晩婚化、未婚化の進展が出生率を低下させているのだという見方もあります。たしかに、いずれの東アジア諸国の初婚年齢も上昇しています。

後に述べる情報通信技術の発展は若者のライ

図3 東アジアは人口ボーナスを享受



フスタイルを変え、結婚観に影響を与えているのかもしれませんが、いずれにせよ、少子化も東アジア全体で起こっている共通した現象なのです。

日本では少子高齢化と、少子化と高齢化とワンセットとして議論されていますが、出生率の低下は即座に高齢化に結び付くわけではありません。出生率が低下に向かって当分の間、およそ30~40年間、人口構成は、経済成長を促進するように作用します。

このことを理解するためには、出生率が高い国では経済成長がなぜ困難なのかを考えるとよいかもしれません。そこで、子供の人口が全体の40%を超えるような社会を考えてみましょう。このような国では、子供の養育費がかさみ、貯蓄が高まりにくいことは容易に想像できるでしょう。

貯蓄が少ないと投資が増えず、投資が制限されると生産性は高まらない。生産性が低いままでは、所得は低水準にとどまらざるをえません。低所得である限り貯蓄が高まらないという循環のなかに、途上国は閉じこめられるのです。これは開発経済学において「貧困の悪循環」と呼ばれるモデルです。

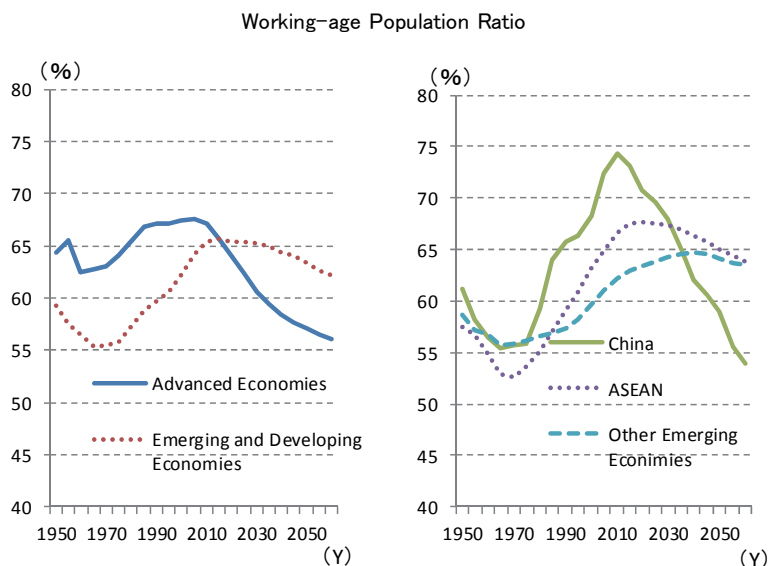
そう考えると、この貧困の悪循環から脱出す

る一つの手段は、出生率を引き下げ、貯蓄ができる社会に移行することであるといえます。出生率の低下の効果は、社会が子供を育てる負担が減り、貯蓄を増やすだけではありません。社会で働ける人口、生産年齢人口(15~64歳)の比率を高めるという効果もあります。たとえば、高度経済成長の最中にあった2000年の韓国の人口構成をみると、この生産年齢人口比率が70%を超えるという、経済成長に望ましい人口構成にあったことがわかります。日本であれば1950~60年代、映画でいう『ALWAYS 三丁目の夕日』のような社会です。社会は若い人が多いことで活気づくのです。

東アジアはこの豊富な生産年齢人口を活用することで高成長を実現しました。このように生産年齢人口比率の上昇が経済成長を後押しする効果は、「人口ボーナス(demographic dividend)」と呼ばれています。1980年代と1990年代の東アジアの経済成長の3分の1は、この人口動態によって説明できるという論文もあります。

講義の冒頭で、世界の成長の軸が先進国から新興国・途上国に移行していることをお話しましたが、これは、多くの先進国では生産年齢人口比率が低下に向かっている一方で、新興国・

図4 人口ボーナス論から見る世界・アジア



Source: World Population Prospects: 2015 Revision

途上国のそれは上昇過程にあるということでも説明できるのです。先進国と新興国・途上国の経済格差の縮小は人口的側面から見ても、ある意味当然のことなのです。

人口ボーナスの効果はいくつかの経路を経て現れますが【図3】、かいつまんでいえば、子供の養育費が減少すること、労働投入量が増えること、貯蓄が高まることの3つの効果によって実現します。ただし、いずれの国も人口ボーナスは自動的に享受できるわけではありません。人口ボーナスを十分に享受するためには、その人口動態に対応した経済政策が必要になります。

その点で、東アジアの政策は、総じてうまくいったといえます。各国は、増加する生産年齢人口を工業部門に吸収できるような政策を優先したのです。そのなかで最も効果を発揮した政策は、労働集約的な産業を中心に外国企業の進出を促したことでしょう。輸出を目的とする外国企業には、法人税や関税の免除などの優遇措置を与え、また進出場所として事前にインフラストラクチャーを整備した輸出加工区や工業団

地などを提供したのです。その結果、東アジアの国々は工業製品を世界中に輸出することで成長することができたのです。これは輸出指向工業化とよばれる政策です。

もっとも、生産年齢人口比率が上昇するタイミングは国によって異なります。そのタイミングが、日本から韓国や台湾、シンガポールなどのアジアNIEsへ、そして中国へ、そしてASEANへと移行しています【図4】。これは実際の東アジアの成長の担い手の変化と、みごとに合致しています。

この人口ボーナスは、いつまでも続くわけではありません。日本では、その効果はほとんどなくなっています。【図5】は、日本の実質GDP成長率と生産年齢人口増加率の関係をみたものですが、かない強い相関関係にあることがわかります。日本には、もはや、かつてのような高成長は期待できそうにありません。

それでは、東アジア各国の人口ボーナスはいつまで続くのでしょうか。人口ボーナスの期間を表す明確な定義はありませんが、ここでは生産年齢人口がピークとなる時点を、人口ボナ



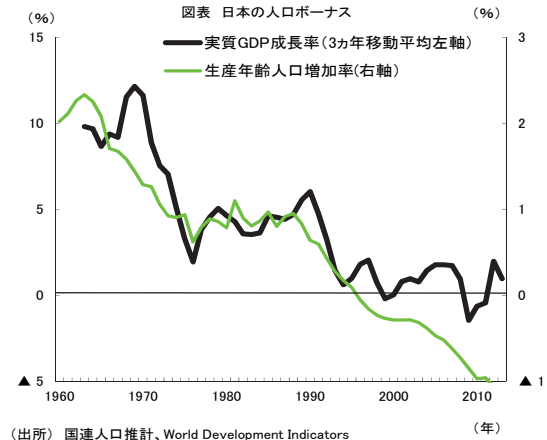
図5 人口ボーナス論から見る世界・アジア

図表 人口ボーナスの期間

	人口ボーナスの期間(年)		一人当たりGDP (ドル) 2014年
	始点	終点	
<b>東アジア</b>	<b>1966</b>	<b>2012 (71.6)</b>	
日本	1930-35	1992 (69.9)	36,332
韓国	1965	2013 (73.0)	28,101
台湾	1962	2014 (74.2)	22,598
香港	1961	2009 (75.2)	39,871
中国	1966	2011 (74.4)	7,589
<b>ASEAN</b>	<b>1968</b>	<b>2019 (67.8)</b>	
シンガポール	1963	2011 (73.6)	56,319
ブルネイ	1965	2018 (72.6)	36,607
マレーシア	1964	2019 (70.1)	10,804
タイ	1968	2012 (72.0)	5,445
インドネシア	1971	2021 (67.9)	3,534
フィリピン	1964	2054 (66.7)	2,791
ベトナム	1968	2013 (70.3)	2,053
ラオス	1983	2047 (69.0)	1,693
ミャンマー	1967	2026 (69.5)	1,221
カンボジア	1966	2044 (68.1)	1,081
<b>世界</b>	<b>1967</b>	<b>2010(65.8)</b>	

(注) 始点は生産年齢人口比率が最も低い年、終点は同比率が最も高い年、( )は最高比率

(出所) UN, World Population Prospects: 2015 Revision



(出所) 国連人口推計、World Development Indicators

スの終わる時期と仮定してみましょう。

【図5】の右側は、国連の人口推計を用いて、東アジアの生産年齢人口比率のもっとも高い年を示したのですが、日本の人口ボーナスが1992年に終わっていることがわかります。1992年といえばバブルが崩壊し、失われた10年、20年に突入する入り口に相当します。その後の経済低迷はバブルの後遺症といわれていますが、この時期から、成長に必要な人口面での足腰が弱っていたのです。

さて、他の東アジアの国に目を転じますと、驚くことに、韓国、台湾、香港、シンガポール、中国、タイでも人口ボーナスが終わったこととなります。ここで注意してほしいのは、韓国、台湾、香港、シンガポールが、生産年齢人口比率が低下に向かうまでに、高所得国に移行したのに対して、中国やタイは、高所得国に移行する前に、生産年齢人口比率が低下に向かっているという事実です。中国やタイが高所得国にスムーズに移行できるのか、このことは後に述べる「中所得国の罫」の議論につながります

が、人口面からみれば、かなり苦戦するだろうと考えられます。

それでは、東アジアの世紀は実現しないのでしょうか。人口動態だけからみると困難なようにみえますが、結論を先にいえば、人口動態によって国全体の成長率は低下しても、各国のメガ都市が経済をけん引することで、アジアの世紀はしばらく続くものと考えべきでしょう。

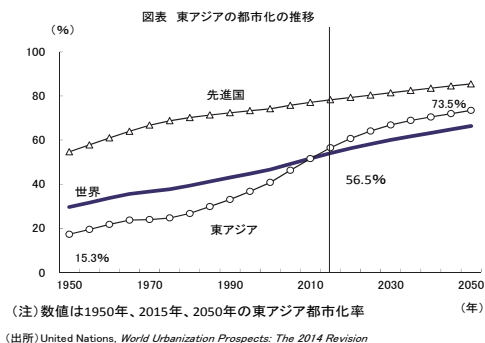
## (2) 都市化とメガリージョン

最初に世界の都市人口比率（都市化率とも呼ばれます）の変化をみておきましょう。

世界の都市化比率は、1950年には29.6%でしかありませんでした。20世紀は、新興国・途上国では、都市よりも地方・農村の人口が多く、都市は例外的な存在だったのです。しかし、20世紀後半は急速に上昇し、2007年に世界の都市化率は50%を超えました【図6】。

つまり、21世紀は都市主導の世紀といえます。もっとも、先進国の都市化率は1950年時点で50%を超えていたのですが、新興国・途

図6 アジアは都市主導の社会に



上国の都市化率も1950年の17.6%から2015年には49.0%に上昇しています。新興国・途上国も、まもなく都市主導の社会に移行するのです。

なかでも、東アジアの都市化率はさらに急速です。1950年の29.6%から2015年には56.5%にまで上昇しました。東アジアはすでに都市主導の地域になっているのです。このことは、様々な政策に影響を及ぼすことになります。これまでの東アジア各国政府の開発政策のメインターゲットは農村や地方開発でしたが、これからは都市の競争力強化や都市環境の整備などが中心課題になっていくでしょう。

そして近年、都市化率が上昇するなかで、とくに首都などの大都市がメガ都市化する傾向を強めています。東アジアにおいて500万人を超えるメガ都市は1950年には、東京圏と大阪圏の2つしかありませんでした。それが2015年には37か所に増加しています。なかでも中国が多く、16か所を数えます。

これらメガ都市は単に人口が多いだけでなく、経済水準もその国の中で突出して高いという特徴を持ちます。東アジア新興国のメガ都市の景観が東京などと、変わらないものになっているのです。そして、メガ都市はグローバル経済と連結することで、いずれの国でも成長のけん引役になっています。これは東アジアだけではありません。アフリカも同様で、世界中のメガ都市の中心部は急速に先進国化しています。

このことを統計から確認しておきましょう。たとえば、タイの一人当たりGDPは約6000ド

ル程度ですが、バンコク中心のそれは2万ドルを超えています。

タイは国全体としてみれば中所得国なのですが、バンコクは高所得国のような生産性・購買力を持っているのです。メガ都市の所得水準は国の指標から想像できないほど高いのです。そして、これらメガ都市は、近年、隣接する中堅都市や地域を飲み込んで領域を拡大しています。このような新しい経済単位は「メガリージョン」とよばれます。

メガリージョンという考え方は、カナダ・トロント大学のリチャード・フロリダ教授が発案したものです。彼は、人工衛星から取った夜間の写真を用いて、世界経済をけん引する経済圏を割り出そうとしたのです。つまり連続する光源を経済圏とみたてたのです。この既存の行政区画にとらわれない彼の発想はユニークなものだと思います。しかしメガリージョンの考え方は、日本では古くから採用されています。たとえば、東京圏を、東京23区や東京都だけと見る人はいません。東京圏は、神奈川県、千葉県、埼玉県を含むと考えるのが自然です。これがメガリージョンであり、このような経済圏が東アジアでも出現しているというのです。

タイの県別データを用いて、タイのメガリージョンを確認しておきたいと思います。【図7】は、一人当たりGDPが1万ドルを超える県に色づけをしたものです。濃い色の地域がバンコク周辺に集中していることがわかります。バンコク以外にも一人当たりGDPが1万ドルを超える県が6つもあるのです。現在、この地域には1600万人が住んでいます。

この一人当たりGDPが1万ドルを超えるというのは、世界銀行が中所得国と高所得国を区分する境界とほぼ一致します。つまり、タイは国レベルでは中所得国ですが、そのなかに高所得国のような地域が現れ始めているのです。

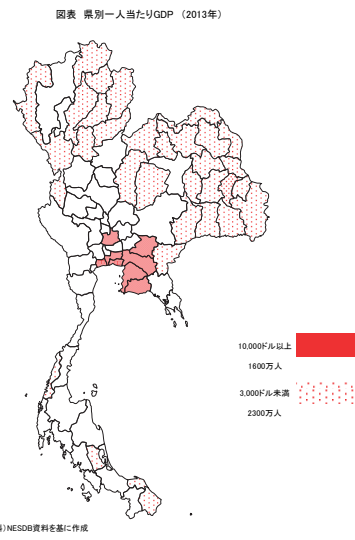
他方、一人当たりGDPが3000ドル未満の地域も多くあります。タイの北部や東北部に広く分布します。ここには、2400万人の人たちが暮らしています。3000ドルというのは、世界

図7 メガ都市からメガリージョンへ  
(都市部の一人当たり GDP は1万ドルを超える)



バンコク(タイ)

タイ:一人当たりGDP6000ドル



銀行が中所得国を低位中所得国と高位中所得国に区分する境界とほぼ一致します。タイは国レベルでは高位中所得国ですが、地方にいけば低位中所得国のような地域はまだ多いということです。

これは、新興国・途上国経済を考察する上で注意すべき点です。私たちは、ある国の経済状況を大づかみにするために、まっさきに参考とする指標は、一人当たり GDP だからです。さきほどタイの一人当たり GDP は 6000 ドル程度と申し上げました。しかし、この一人当たり GDP は、バンコク周辺のメガリージョンの実態を表していません。それだけではなく、地方のことも表していないのです。メガ都市、メガリージョンの台頭する 21 世紀には、各国の評価には、国レベルで平均化された経済指標（たとえば一人当たり GDP）だけでは十分ではないのです。

このことはマレーシアの場合も同じです。マレーシアの一人当たり GDP は 1 万ドルを超えています。クアラルンプールのそれは 2 万ドルを超えています。日本の経営者はクアラルンプールに来て、なあんだ先進国と変わらないじゃないかという見方を持ちます。

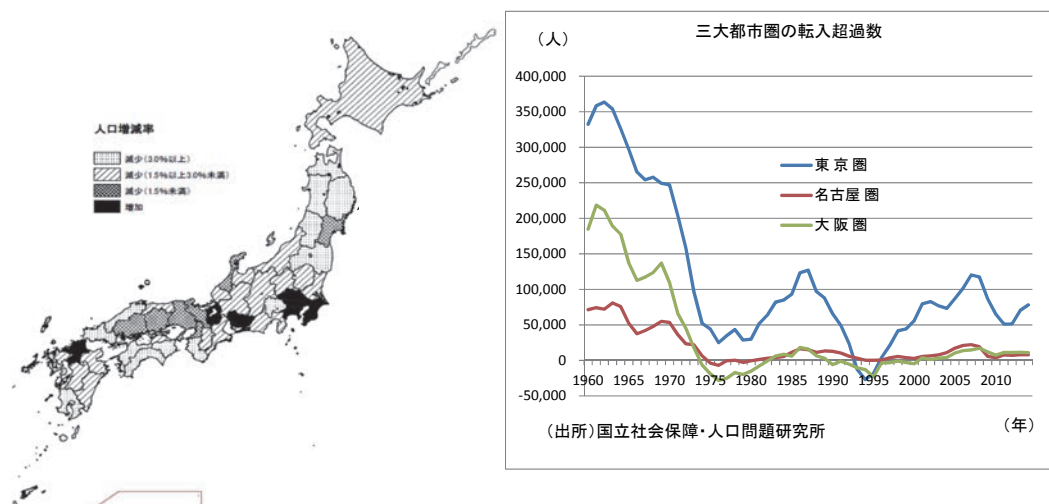
中国もそうです。中国の一人当たり GDP は 7000 ドル程度ですが、北京周辺の渤海湾経済圏、上海を中心とする長江デルタ経済圏、そして広東省に位置する珠江デルタ経済圏の一人当たり GDP はすでに 1 万 5000 ドルを超えています。これら渤海湾経済圏や長江デルタ経済圏の居住人口は 1 億人を優に超えているのです。

インドネシアも同じです。インドネシアの一人当たり GDP は 4000 ドルと、国レベルでは、高位中所得国に入ったばかりですが、ジャカルタのそれは 1 万ドルを超えています。どこのメガ都市、メガリージョンも高所得国並みの経済水準に移行しているということです。

そして、このメガ都市・メガリージョンに向けて大量の若者が移住してきているのです。タイでの人口増加率は年々低下していますが、バンコクの人口増加分は 1990～2000 年よりも 2000～2010 年の方が多くなっているのです。他方、タイの人口の 3 分の 1 を占める東北部の人口は減少に転じました。中国の場合も同様に、長江デルタ経済圏や珠江デルタ経済圏に出稼ぎの多い省、たとえば安徽省、貴州省、重慶市などで人口が減少しています。長江デルタ経済圏への人口移動の多い安徽省は 4000 万人を超え



図8 メガリージョンと地方消滅



る人口を抱える大きな省です。このように大規模な人口を有する地方が人口減少に向かっていることは注意すべきです。

日本では、東京経済圏への一極集中が問題視され、『地方消滅』という言葉が流行していますが、これも日本特有の問題ではありません。東アジアでは地方が消滅するかはともかく、メガ都市・メガリージョンへの一極集中が進んでいるのです。これまで人口移動の阻害要因は、移動先の情報がわからないことにありましたが、スマートフォンの普及で情報不足は解消され、メガ都市、メガリージョンへの人口移動は、ますます加速していくかもしれません。

その結果、東アジアでは、地域によって人口構成が大きく異なっているのです。東北部の人口ピラミッドは若者がごっそり抜けた人口ピラミッドとなっています。他方、バンコクの人口ピラミッドは若者が多いものになっています。その結果、メガ都市やメガリージョンに限り、その国で起こっている人口動態、少子化や高齢化を実感することができないのです。たとえば渋谷で少子化や高齢化の実態を把握することはできません。

東アジアでは国全体をみれば、生産年齢人口比率は低下に向かい、人口ボーナスは剥落して

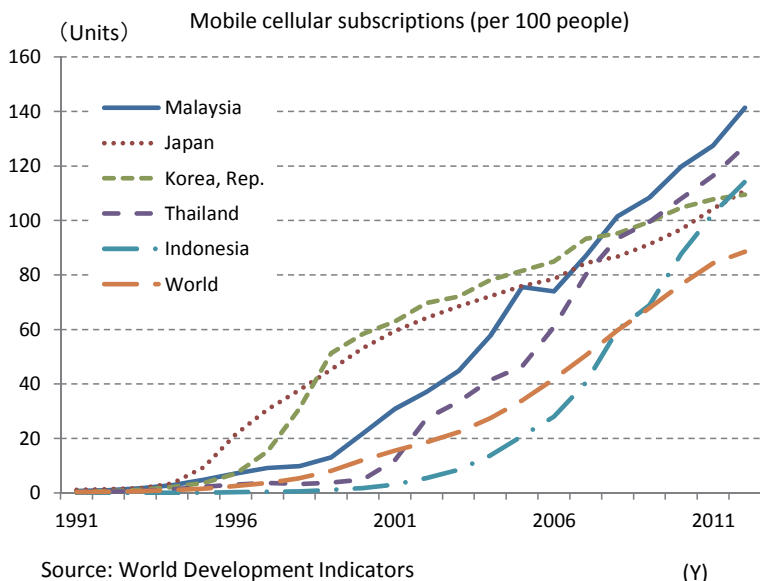
いくのですが、メガ都市やメガリージョンだけを見れば、生産年齢人口比率はまだ上昇している可能性があるのです。つまり国レベルで人口ボーナスが終わっても、メガ都市・メガリージョンは人口ボーナスを活用し、経済成長を続けることができるのです。加えて、メガ都市やメガリージョンは、グローバル化の恩恵をたぶんに受けるため、そのほかの地域との格差を拡大させるのです。

日本も同様です【図8】。日本は2009年から人口減少社会に入りましたが、東京圏、名古屋のある愛知県、福岡県では人口はまだ増加しているのです。つまり日本経済は衰退しても、東京圏はまだまだ経済成長できる人口構成を有しているのです。これが東アジアに共通した現象です。東京圏だけみては、日本全体が抱える問題を把握することは難しいのです。

### (3) ICT 革命

メガ都市でも、とくにその中心部は、先進国とほとんど変わらない景観を持つようになってきました。景観だけではありません。そこで働く人の仕事の内容もライフスタイルも、先進国となんら変わらなくなっています。これには、先進国と新興国・途上国の間での、情報格差が

図9 携帯電話の普及状況



縮小したことが原因しています。その決定的要因となったのは情報通信技術（ICT）革命です。1990年代半ばからのインターネット、2000年代以降の携帯電話の普及により、先進国と新興国・途上国の情報格差は急速に縮小しています。いまや世界中どこにいても最新の情報にアクセスできるようになっています。

【図9】は東アジアにおける、100人当たりの携帯電話の契約件数の推移をみたものです。韓国やタイ、マレーシアのそれは日本を上回っていることがわかります。インターネット・ユーザーの普及も急速です。ICT革命によって、新興国・途上国のメガリージョンは先進国となら変わらない生活を実現できるようになったのです。

世界は、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、フィンテックなどのデジタル技術を駆使した新しい産業が出現しています。これは第4次産業革命と呼ばれることもあります。それは先進国だけの話ではありません。中国でもASEANでもスマートフォンでの買い物（電子商取引、いわゆるEC）やタクシーを呼ぶシステムなどが急速に普及しているのです。

そして、これらICT革命により、新興国・途上国のメガ都市・メガリージョンは、世界の他のメガ都市・メガリージョンとの連結を強化しています。私は、世界のメガリージョンの連携により、新しい経済大陸のようなものが形成されていると思っています。

東アジアにおける経済連携の深化は、経済統合を経て、共同体的な地域へと発展するという見方がありますが、実態は、国家同士が連携を強化しているのではなく、メガリージョン同士が連携を強化しているだけではないか。むしろ、このことが新しい政治課題を生み出す原因になる可能性があることに、もっと目を配るべきでしょう。

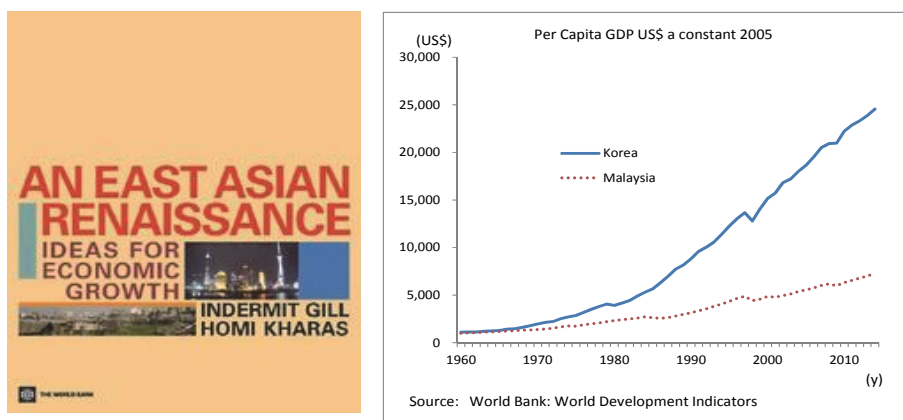
これまで東アジアの現状を、人口動態、メガリージョン、ICT革命の視点からお話してきましたが、次いで、同様に東アジアの課題についてお話ししたいと思います。

#### (4) 中所得国の罅と中所得国の崖

さて、21世紀をアジアの世紀とするためには、私たちはどのような課題に取り組む必要があるのでしょうか。たとえば、そのひとつと

図 10 新しい課題：中所得国の罠

World Bank (2007)



して近年「中所得国の罠 (middle income trap)」という言葉が注目を集めています。

これは世界銀行が2007年に「東アジアのルネッサンス」という報告書のなかで示した考え方です。その後、アジア開発銀行など国際機関でも広く使われるようになりました。現在では新聞でもよく見かける言葉のひとつになっていますね【図10】。

中所得国の罠について、明確な定義はありません。かいつまんでいえば、途上国は安価な労働力を活用し、あるいは石油や鉄鉱石などの天然資源を輸出し、また多国籍企業をうまく呼び込むことによって中所得国まで成長することはできる。実際に、マレーシア、タイ、中国がそうでした。

しかし、その後も成長を維持しながら高所得国に移行していくためには、生産性を高める、これまでとは異なった努力が必要だということです。反対に言えば、その努力を怠れば、中所得国にとどまり続けるというものです。過去の成功体験から抜け出せずにいると、成長が困難になる。それが「罠」になるのです。

罠を回避するためには、たとえば、競争力のある産業の育成、技術革新を促進する投資、高度な教育制度の整備、民間主導の経済体制への移行などが重要になります。これは一言でい

ば「国家競争力の強化」という言葉でまとめられると思います。これは、日本の成長戦略に似ています。つまり、このメニューは実は中所得国だけでなく、日本や韓国を含めて東アジアの国に共通した課題といえます。グローバル化時代においては、いずれの国も競争力の強化が必要だということです。これは東アジアにおいてメガ都市・メガリージョンの成長戦略です。国全体の話ではないことに注意が必要です。

私は東アジアの中所得国の将来を見据える際に、もっと大切なことがあると思っています。東アジアの中所得国は、私たち先進国をたどってきた道を歩んでいるのではなく、私たちが経験したことのない中所得国に特有な問題を抱えており、これへの対応を誤ると高所得国への移行ができないだけでなく、社会不安が高まるようなリスクがあると考えます。私はこれを「中所得国の崖 (middle income cliff)」と呼んでいます。

たとえば、東アジアの中所得国の多くは、豊かになる前に老いてしまうという問題があります。メガリージョンは先進国化するけれど、何もしなければ地方・農村との格差は拡大するという問題もあります。そのほか、先進国は化石燃料を活用して、高所得国へ移行してきたのですが、地球温暖化の問題を考えれば、中所得国

図 11 日本の人口ピラミッド

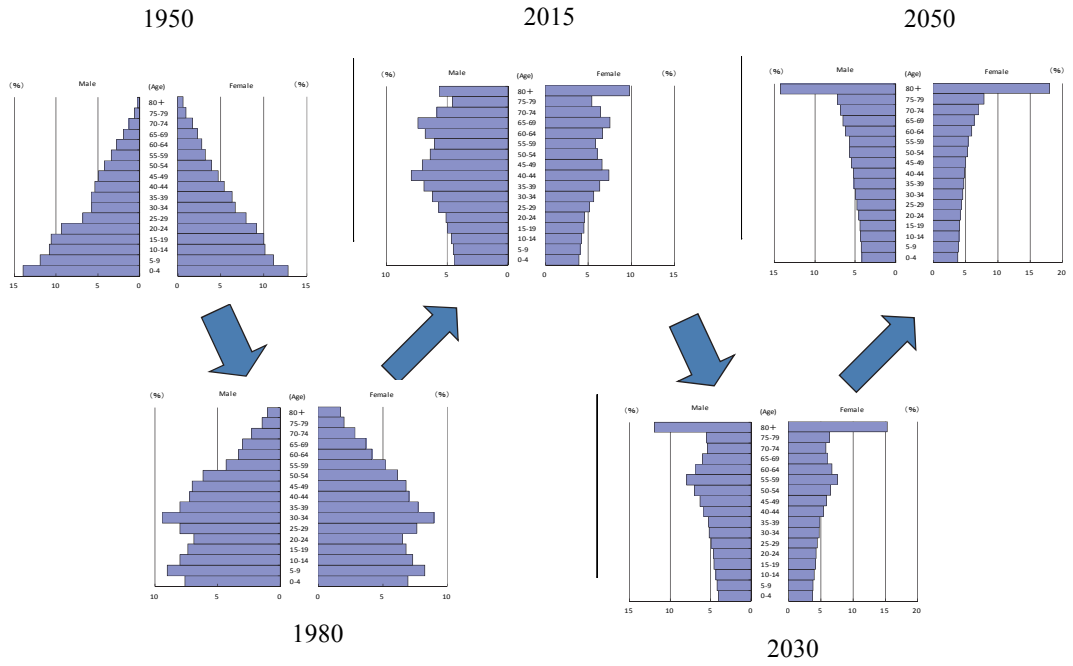


図 12 中国の人口ピラミッド

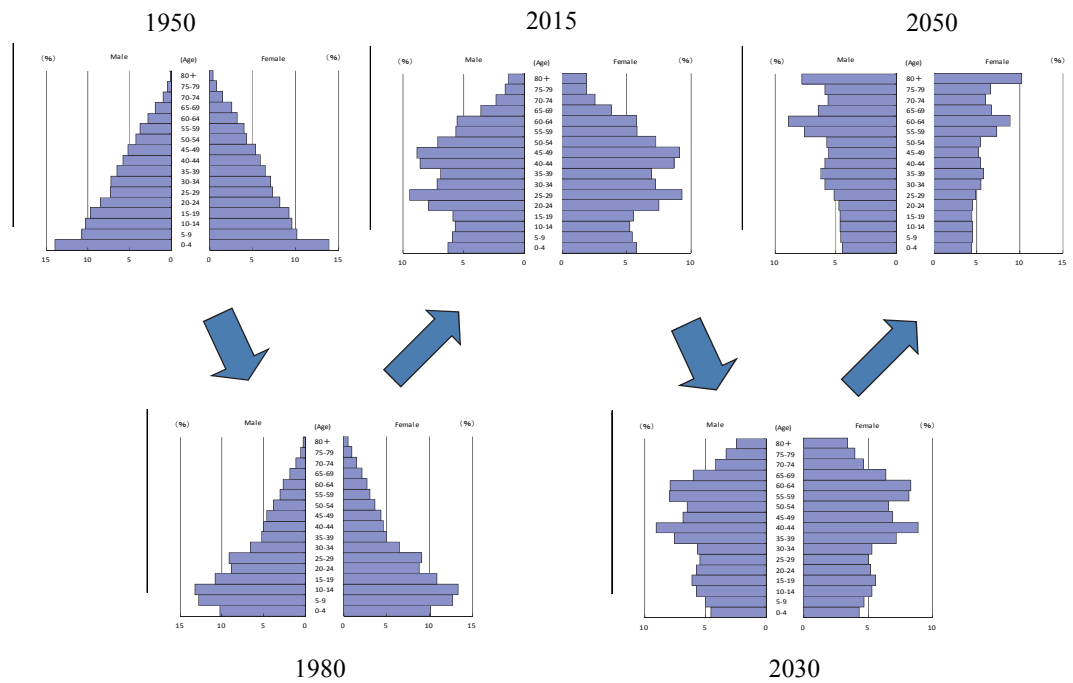




図 13 加速する高齢化

図表 東アジアの高齢化の倍加年数

(年)			
	7%	14%	倍加年数
<b>東アジア</b>	<b>2001</b>	<b>2027</b>	<b>26</b>
日本	1970	1995	25
韓国	1999	2017	18
台湾	1994	2018	24
香港	1984	2013	29
中国	2002	2025	23
<b>ASEAN</b>	<b>2021</b>	<b>2045</b>	<b>24</b>
シンガポール	1999	2019	20
タイ	2002	2022	20
ベトナム	2017	2034	17
ブルネイ	2022	2035	13
マレーシア	2020	2045	25
インドネシア	2025	2050	25
カンボジア	2031	2054	23
ミャンマー	2023	2054	31
ラオス	2041	2060	19
フィリピン	2032	2071	39
世界	2002	2040	38

(出所) UN, *World Population Prospects: The 2015 Revision*

は厳しいエネルギー制限のなかで成長していかなければなりません。このような問題は、先進国はあまり経験しなかったことです。

このなかで、豊かになる前に老いてしまうという問題についてお話ししましょう。すでに東アジアでは共通して少子化が進んでいるとお話ししました。その結果、今後東アジアでは高齢化が加速度的に進展していくのです。

【図 11】は日本の人口ピラミッドをみたものです。人口ピラミッドとは年齢別に人口を積み上げたもので、人口構成を直感的にとらえやすいように図示したものです。若い年齢人口ほど多いという見込みからピラミッドと名付けられたのでしょ。

しかし、日本のそれはピラミッドとはいえない状況にあります。【図 12】の中国も同様です。このような状況になるとわかっていれば、人口ピラミッドとは名づけなかったと思います。少子高齢化は、やはり想定外だったのでしょ。

東アジア諸国の高齢化の特徴は、そのスピードが速いことにあります。【図 13】は、高齢化率が7%から14%になるのに何年要したかを示したものです。これは倍加年数とよばれます。

倍加年数:

高齢化社会から高齢社会への移行に要した年数

フランス: 115年  
スウェーデン: 85年  
英国: 47年  
ドイツ: 40年

高齢化社会: 65歳以上の人口が全体の7%以上  
高齢社会: 65歳以上の人口が全体の14%以上

日本の高齢化率が7%になったのは1970年で、14%になったのが1995年ですから、それに要した年数は25年でした。これに対し、フランスは113年、スウェーデンは85年、英国が47年、ドイツが40年ですから、日本の高齢化が他国に比して、相当速かったことがわかります。つい最近まで、日本の高齢化のスピードは例外的に速かったといわれていました。

しかし、国連の人口推計を活用して東アジアの高齢化のスピードを測ってみると、日本よりも速い国が多いことがわかります。韓国は18年とおそらく世界で最も早く高齢化が進む国になります。その他の国は高齢化が進むのはまだ先のことですが、多くの国の高齢化のスピードは日本と変わりません。日本の経済成長の停滞には、急速な高齢化が影響していることは明らかです。

東アジア諸国は日本と同様に高齢化の影響に対処する必要があります。ここで注意したいのは、日本や韓国は高所得国になってから高齢化が加速しましたが、中国やタイなどの中所得国は高所得国へ移行する前に高齢化が加速することです。このことは、中国やタイでは成長を持続

図14 農村で高齢化が深刻化  
 <高齢化率の上位10市・省・自治区>

2000年				2010年					
		(全体)	(都市)	(農村)		(全体)	(都市)	(農村)	
1	上海市	11.5	11.3	12.6	1	重慶市	11.7	9.3	14.5
2	浙江省	8.9	7.2	10.6	2	四川省	10.9	9.0	12.3
3	江蘇省	8.8	7.5	9.8	3	江蘇省	10.9	9.1	13.6
4	北京市	8.4	8.4	8.4	4	遼寧省	10.3	10.3	10.3
5	天津市	8.4	8.6	8.0	5	安徽省	10.2	8.5	11.5
6	山東省	8.1	6.6	9.1	6	上海市	10.1	9.9	12.1
7	重慶市	8.0	7.7	8.2	7	山東省	9.8	8.2	11.5
8	遼寧省	7.9	8.0	7.8	8	湖南省	9.8	8.1	11.0
9	安徽省	7.6	6.7	7.9	9	浙江省	9.3	7.1	13.0
10	四川省	7.6	6.8	7.8	10	広西チワン自治区	9.2	7.5	10.4
	全体	7.1	6.4	7.5		全体	8.6	7.8	10.1

(資料)中国人口普查資料(2000年、2010年)より作成

していく上での課題として受け取られています。これは先に述べた、中所得国のうちに生産年齢人口比率が低下に向かうのと同じ文脈です。

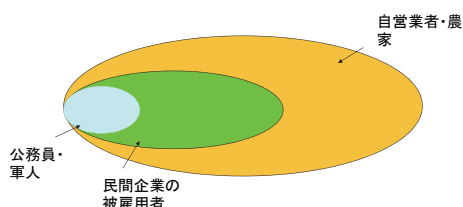
中所得国の高齢化の衝撃は日本のそれとは大きく異なります。

中国の例でお話ししましょう。【図14】は中国の地域別の高齢化率の推移をみたものです。2000年の時点で高齢化率が最も高かったのは上海市でした。なぜなら出生率が最も低いからです。上海の合計特殊出生率は0.8しかありません。しかし2010年には第6位にランクを下げています。高齢化率も11.5%から10.1%に低下しています。これは上海で出生率が回復したからではありません。他の地域から若者が上海めがけて大量に流入したからです。

他方、若者を送り出す地域の高齢化がますます進んでいます。広東省への大量の若者を送り出してきた重慶市の高齢化率は8.0%から11.7%へ急速に上昇しています。

ここで、見逃してはならないのは農村の高齢化です。重慶の農村の高齢化率を見てください。2000年の高齢化率は8.2%でしたが、2010年には14.5%に上昇しています。さきほど日本は高齢化率が7%から14%に至るまで25年を要したといたしましたが、重慶の農村はおそらく12

図15 社会保障制度の段階発展論

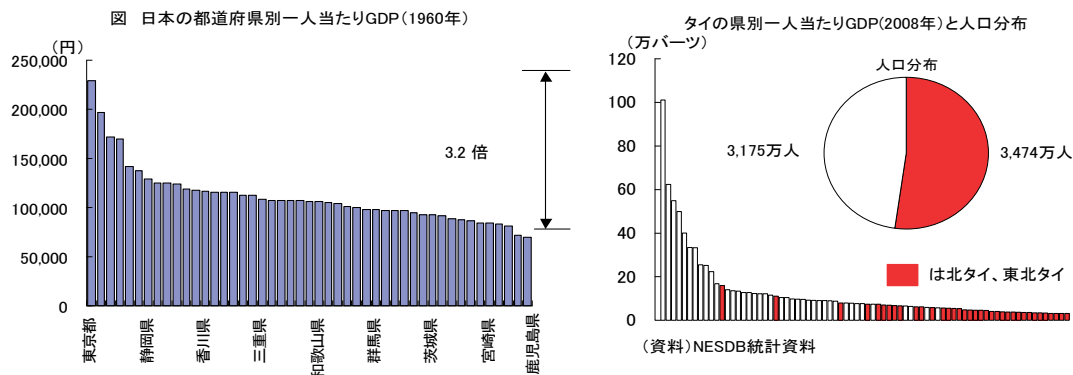


年、日本の倍のスピードで高齢化が進んだといえます。

東アジアの中所得国の高齢化の問題は、農村に住む高齢者が少ないということです。東アジアの中所得国では多くのベビーブーム世代が農村に住んでいるということです。そして、彼ら彼女らが高齢化する過程で農村の高齢化率はさらに加速します。高齢化が先進国だけでなく、途上国で起こっていることが新しい問題としてとらえられるようになりましたが、途上国において所得水準の低い地域、農村で高齢化が加速するというにもっと注意を払うべきです。私たちは中国といえば、上海や広州などの華やかな街並みに目を奪われがちですが、地方・農村の高齢者の生活をいかに支えていくかが問題になるに違いありません。

これまでは、いずれの国でも首都を含む大都市の経済繁栄が、地方や農村まで、国全体に広まってきました。日本でいえば、東京圏の繁

図 16 国民皆社会保障制度導入のタイミング



(出所)内閣府ホームページ  
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h18/main.html>

業が九州や四国へと自然に広まっていったのです。この効果は、トリクルダウンと呼ばれています。しかし、そのメカニズムは年々働かなくなっています。さきほどお話したように、メガリジョンは、地方とのつながりよりも、海外のメガリジョンとのつながりを強める傾向にあるからです。たとえば、マネーでいえば、メガリジョンに住む人たちの貯蓄は国内の他の地域投資に向けられるよりも、世界中の株式や不動産に向かっていきます。

このような地域間の所得格差の是正に主たる役割を果たすのが、社会保障制度です。しかし、中所得国においてこの整備も簡単なものではなさそうです。中所得国の社会保障制度の課題について考えてみたいと思います。

もちろん社会保障制度の内容は各国によって異なります。しかし、その整備の順序をみると、次のような共通点があることがわかります【図 15】。まず、社会保障制度は公務員と軍人に設けられます。その後、経済成長とともに民間企業が育つと、その従業員を対象とした社会保障制度が作られます。そして最後に自営業と農家を対象とすることで、国民全員を対象とした社会保障制度が完成します。中所得国は、自営業と農家を含めて国民全員を対象とした社会保障制度を完成する段階にあるのですが、これが難しいのです。

国民全員を対象とする社会保障制度を構築できたとしても、それを公平なものにするのは容易ではありません。そのことを日本の場合と比較して説明したいと思います。日本が国民全員を対象とした社会保障制度を完成したのは1960年のことです。この時期の日本の地域間所得格差は第1位の東京から最下位の鹿児島まで3倍程度しかありませんでした【図 16】。日本では、公平な社会保障制度を作るのは、それほど難しくはありませんでした。しかし、タイでは30倍を超えています。このような状況のなかで公平な社会保障制度を構築するためには、メガリジョンの負担が大きくなります。

実際には、中国では都市部と農村部と別個の社会保障制度を作ることので対応しています。タイやマレーシアでは、一応、国民皆社会保障制度を構築しましたが、公務員や民間企業従業員と比べて、自営業や農家へのサービスや支給額は相当に少ないのが現状です。

ほうっておくと、メガリジョンと地方の経済格差は拡大し、ますます社会保障制度の整備は難しくなっていくに違いありません。今のうちから、社会保障制度について国民的な議論をしておかないと、その格差が社会不安の原因となり、政治問題に発展するリスクを持っているのです。社会保障制度の整備は、持続的な経済成長と対立する可能性があるのです。成長か福

図 17 日本の社会保障負担は増加

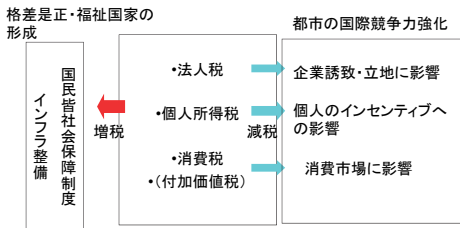
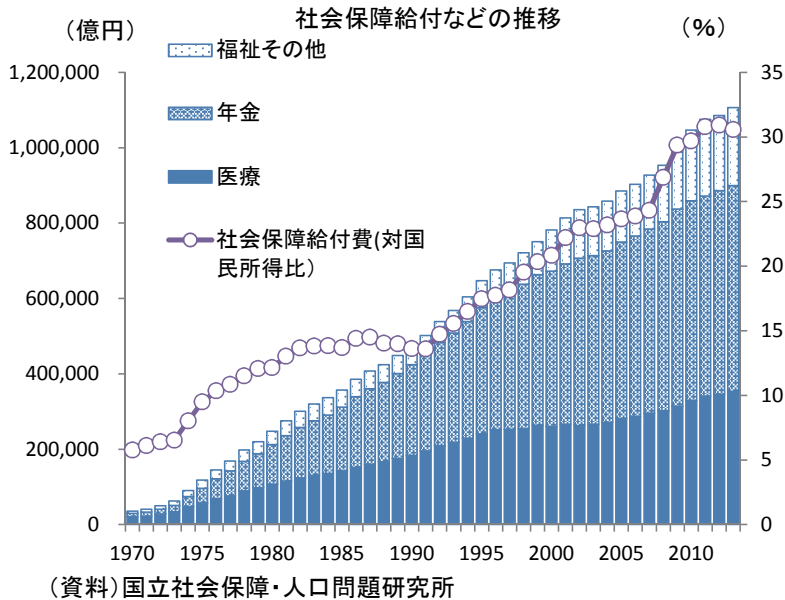


図 18 アジアの政治課題

社はどこの国でも今後議論すべき問題です。

しかし日本のように公平な社会保障制度を設計すると、財政負担は急増します【図 17】。

その結果、日本の公的債務は GDP の 2.5 倍という驚くべき水準にあります。東アジア各国の政府は、日本の例をみて、社会保障制度の拡充に二の足を踏んでいるというのが現実です。

このようなことを考えると、アジアの中所得国は経済成長と福祉という問題について、国内で真剣に議論する時期に来ていると思います。

【図 18】は、この政策上のディレンマを税制についてまとめたものです。メガリージョンの競争力を強化するためには、減税政策が必要です。法人税や個人所得税、消費税は低い方が望

ましい。しかし、社会保障制度の整備や地域間所得格差を是正するインフラ建設を考えると増税的な政策が必要になる。この間で政府の政策は揺れ動くのです。それが、うまく管理できないと政治混乱に発展する可能性があります。

2000 年代半ばからタイは政局不安に陥っていますが、それは繁栄を続けるバンコク・メガリージョンとその他の地域の所得格差が遠因になっています。ある政治雑誌の見出しは「バンコクはタイなのか」というものでした。これと同じように、「東京は日本なのか」、「上海は中国なのか」、そして「クアラルンプールはマレーシアか」という問題について、私たちはもっと真剣に議論していく必要があります。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックは、日本全体の繁栄に実際にはどのような恩恵があるのでしょうか。

アジアの世紀の実現の課題を「中所得国の罫」という生産性という視点だけにとらわれすぎると、「中所得国の崖」に直面する可能性があります。これは中所得国だけの問題ではないかもしれませんが、これまでにアジアという地域的



に限定された経済成長には、この地域が世界的にみても社会が安定してきたことがあったことを軽視してはなりません。日本は生産性以外に、このような社会不安定要因を緩和するための協力をしていくべきです。

#### (5) アジアの世紀を実現するために

私は、アジアの世紀を維持するのは、とても難しいことと考えてきました。その理由については、ここまでお話ししたことで、理解いただけたと思います。しかし、最近では、そうでもないかもしれないと明るい気分になることもあります。

最後にアジアの世紀を実現するための、その新しい見方について述べておきたいと思います。それは、急速に発達しているICTの活用です。これまでICT革命は、その恩恵をたぶんに受けるメガリージョンと、その効果が少ないその他地域の経済格差を広げるように作用してきました。それは「デジタル・デバイド(digital divide)」という言葉で表現されもしました。しかし事態はここ2～3年で大きく変化しています。

たとえば、世界銀行の報告書によると「衛生的な水にアクセスできない家庭にも携帯電話がある」としています。このような新しいツールを世界経済の発展に役立てる方法を考えるべきです。この観点から、世界銀行は「デジタル・ディビデンド(digital dividend)」という新しいコンセプトを発表しました。

とくに見逃してはならないのは、スマートフォンと普及とその活用法です。アジアにおいてスマートフォンが普及したのは、この2～3年のことです。中国製の安価なスマートフォンも出回るようになりました。世界のほとんどの人がスマートフォンを持つ時代もそう遠い話ではありません。これは、世界の秩序を根本的に

変える可能性があるのです。スマートフォンの情報量は携帯電話を大きく上回ります。スマートフォンでは、画像・動画で世界中のことがわかるという点で、世界を大きく変える可能性があるのです。たとえばラオスの山奥にいても、世界最新の情報を動画で確認することができるのです。

つまりスマートフォンの出現により、メガリージョンの機能も変わるかもしれません。メガリージョンに住んでいなくても同様の仕事はできますし、様々な社会サービスを受けられる時代になりつつあるのです。地方に住む高齢者もスマートフォンで遠隔診療を受けられることになるでしょう。高齢者の介護技術についても動画で拡散することが可能です。さまざまな問題を解決する手段をスマートフォンは持っているのです。もちろん、デジタル化が、所得格差をさらに拡大する可能性も合わせもっていますし、先に述べた社会不安などを増長する危険性も持っています。

スマートフォンの出現が世の中をどのように変えていくかはわかりません。良い面だけでなく、悪い影響もあるはずですが、楽観視はゆるされませんが、世界を大きく変えることは間違いありません。そして、その世界の担い手は私たちではなく、みなさんのような若者だと思っています。東アジアの世紀はみなさんの肩にかかっています。期待しています。

今日の話がみなさんの今後の人生に役に立つことを願っています。

ご清聴ありがとうございました。

(日本総合研究所上席主任研究員)

\*以上は2016年12月2日に、横浜経済学会が横浜国立大学校友会との共催で行った学術講演会の記録である。